

鎌ヶ谷市施策評価表(事後)

施策の名称	413広域行政の推進		
施策のねらい(めざす姿)	自治体間の広域的な連携により、行政が効率化し、市民の利便性や福祉が向上しています。		
基本目標	4計画の実現のために	施策担当マネージャー	総務企画部次長
政策	41計画の実現のために	マネージャー氏名	大塚 潤一

I 改革・改善内容(=施策をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	広域的な課題について住民サービスの向上が図れるよう、東葛広域行政連絡協議会等を活用し調査研究を行う。また、必要に応じて国、県等へ要望していく。	③改革・改善内容	引き続き、広域的な連携により、行政の合理化・効率化・市民の利便性や福祉向上に取り組んでいく。 ・東葛広域行政連絡協議会などによる近隣他市との連携の強化 ・国、県等における広域行政、共同化等の動向の情報収集の実施
②①に基づく取り組み結果	東葛広域行政連絡協議会において共通課題の調査・研究を行うとともに、広域的な課題について国、県に対し要望を行った。		

II 施策の目的・概要

①目的	対象	市民及び近隣自治体	意図(対象をどうするのか)	自治体間の広域的な連携により、行政の効率化や市民サービスを向上する。
②施策の概要	近隣自治体と連携し、広域的な共通課題に向けた取り組みについて検討を行う。			
③環境分析(状況変化や今後の見込み・市民意向など)	少子高齢化や人口減少が進展する中で、自治体ごとの行政サービスについて、広域的な視点によって、より効率的な運営を目指す必要が出てきている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度から令和2年度の施策の成果	令和元年度に公共施設予約システムの更新に併せ県が共同運用しているシステムを導入した他、令和2年度からは消防指令業務の10市共同運用を開始した。また、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け近隣市とともにPCR検査の拡充や支援対策に関する緊急要望を行った。							
②施策成果指標	指標名称			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標値(2年度)
	i	共同処理事務数	件	5	5	5	増加	
	ii	公共施設の共同利用数	件	0	0	0	増加	
	iii	広域要望の実現度	%	0	0	0	増加	
③基本事業成果指標	i	共同処理事務数	件	5	5	5	増加	
	ii	広域要望の実現度	%	0	0	0	増加	
	iii	近隣自治体との連携事業数	—	5	6	6	増加	
	iv	合併及び政令指定都市に関する広報実施回数	回	—	—	—	—	
	v							
vi								
vii								
viii								
ix								
④施策の事業費	令和元年度決算	令和2年度決算	市民一人あたり事業費(2年度決算)			令和3年度予算		
事業費(千円)	107	0	(単位:円) 0円			0		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	少子高齢化や人口減少が進む中で、市民ニーズも多様化しており、柔軟な対応が図られるよう近隣自治体との連携をさらに強化していく必要がある。		
②総合評価	3一部未達成	③総合評価の理由	近隣自治体との国や県に対する要望活動、各市の行政課題に対する情報の共有を行っているものの、具体的な連携については各市の状況、課題等を整理する必要がある。

V 今後の方向性

①施策の方向性	→維持
②上記方向性の説明	単一自治体では解決できない行政課題は、東葛広域行政連絡協議会などを継続して活用し要望の実現を図ることで、行政の効率化や市民サービス向上を図る必要があるため。
③特に重点化する事務事業	該当事務事業なし